

## 令和6年度村山創生懇談会における発言要旨

日 時：令和6年11月28日（木）  
14:00～15:30

場 所：村山総合支庁本庁舎 講堂

### ○意見交換テーマ

第4次山形県総合発展計画 次期実施計画（R7～11）地域版の策定に向けた地域の課題、強化すべき施策について

### 【1巡目】 自己紹介・近況報告

#### 【大山 真吾 氏】（大山精機 専務）

- ・尾花沢市で金属加工業を営んでおり、単品加工を得意としている。
- ・世の中では、生産性の向上のためにAIやロボットの導入が進められている。一方、弊社では、人の技術の価値を重視し、生産性向上に取り組んでいる。

#### 【佐藤 恒平 氏】（地域振興サポート会社 まよひが企画 代表）

- ・地域振興をお手伝いする仕事を行っている。また、朝日町では、ゆるキャラ「桃色ウサヒ」による町のPR業務や、令和10年に開校予定の義務教育学校の創設準備に関わっている。
- ・また、地域の依頼により地域おこしを成功させるためのドキュメンタリー映画作りに携わっている。

#### 【志藤 一枝 氏】（だいちゃん農園ゲストハウス オーナー）

- ・朝日町で農家民宿を営んでおり、日々、地域の郷土料理や食の豊かさを世界に向け発信している。
- ・農業と観光が融合したグリーンツーリズムの更なる推進を願い、日々活動している。

#### 【田中 麻衣子 氏】（㈱キャリアクリエイト ヤマガタ未来ラボ編集長）

- ・山辺町出身で、現在は東京に在住し、山形と人をつなぐ活動をしている。
- ・「三つの出会い」を創出することに取り組んでいる。第一の出会い「自分自身との出会い」であり、個々のキャリアに気づくことを支援している。第二の出会いは「人と企業との出会い」で、就職や転職を希望する方と企業とのマッチングを行っている。第三の出会いは「人と地域の出会い」であり、自治体と連携し、移住支援や関係人口の創出に力を入れている。

#### 【福元 夏歩 氏】（山形県立山形東高等学校 1年生）

- ・中山町に住んでおり、中山町出身の高校生が活動している町おこしサークル「あいらぶ・なかやま SEASON2」に所属している。高校生目線から町の良さを広めるため、日々模索し活動している。

- ・最近の活動として、芋煮会発祥の地である中山町で毎年開催されている「元祖芋煮会 in 中山」において、芋煮会後も中山町に足を運んでもらえるように、町内の商店で利用できるクーポンが入ったくじを引いてもらうブースを出展した。

**【堀川 裕志 氏】（羽陽建設㈱ 代表取締役）**

- ・上山市で土木と建築を両方やる総合建設業を営んでいる。
- ・今年、林野庁の大蔵村での仕事を受注していたが、7月の大雨により2つの現場が影響を受けた。具体的には、現場への道がなくなったり、クレーンを設置予定だった場所が消失するなど、自然の力の大きさを再認識した。これを受けて、建設業の力を活かして社会貢献に一層取り組んでいこうと感じている。

**【村山 恵子 氏】（特定非営利活動法人クリエイトひがしね 理事・事務局長）**

- ・東根市で子育て支援活動を行う「NPO法人クリエイトひがしね」に所属している。同法人は、今年で設立20年を迎え、NPO活動を通じて、子どもや親御さんから多くのことを学んできた。以前よりも、親御さんからの相談が増えており、不登校や子どもが幼稚園に馴染めないという内容が多くなっている。
- ・また、今年の4月からは、東根市教育委員会による学校での心の相談員として、週に1回子どもたちの話を聞く活動を始め、子どもたちの抱える悩みもより多く耳にするようになった。この状況を深刻な課題と捉え、日々子どもたちや親御さんと向き合い、解決に向けて取り組んでいる。

**【山蔭 瞬 氏】（山形市社会福祉協議会 福祉のまちづくり係 係長）**

- ・山形市社会福祉協議会において、福祉のまちづくり係に所属し、地域の支え合い活動を促進する業務に従事している。
- ・地域住民による地域課題の解決力を強化し、体制づくりを進めるため、「我が事・丸ごとの地域づくり推進事業」や「福祉協力員活動の促進事業」に取り組んでおり、住民が集まりやすい拠点の設置や相談受付体制の構築を進めている。これらの取組みにより、住民からの相談の約70%が地域の資源を活用して専門職員ではない住民によって解決されており、これにより地域力の強化が図られ、地域の強さを実感している。

**【2巡目】 今後5年間の次期実施計画策定に向けた地域の課題、強化すべき施策について**

**【大山 真吾 氏】**

- ・県内の製造業において、仕事を受注できる企業と受注できない企業の違いは、「融通が効くかどうか」にあると感じている。現在の業界では、人口減少による労働力不足の解消のため、AIやロボットの導入による生産性向上が求められている。しかし、ロボット化などによる自動化が進むと、融通が効かなくなってしまう。大量生産品の製造ではロボット化による自動化が効率的である一方で、製造業の現場では汎用性の高い機械を使い、技術者の高い技術を活かして、顧客の短い納期や急なニーズにも柔軟に対応した単品加工が求め

られている（＝融通が効く）と感じている。弊社に集まってくる仕事は「明日までに欲しい」というようなものが多く、弊社は、そのような仕事にも対応できる「融通の効く」企業を目指している。

- ・村山地域には製造業者が多数あり、量産品と単品加工を行う企業の中では、単品加工を行っている企業に多くの仕事があるように感じられるが、「融通の効く」企業は少ないのが現状である。今後は、技術力を持ち、融通の効く仕事ができる技術者が重宝されと考えているが、その多くは高齢となっている。これらのベテラン技術者がいなくなることで、製造業の技術力が大きく低下することを懸念している。AIやロボットは、プログラミングにより動作するため、誰でも同じ製品が作れるが、特定の企業でしかできなかった加工は、その技術者がいなくなると困難となってしまう。
- ・そのため、ベテラン技術者の高い技術力を継承するための取り組みが必要であり、その技術力の共有を促進することが地域全体、ひいては県全体の製造業の発展に寄与することが考えられる。県が開催している商談会は受発注率が高く成功を収めているように見えるが、実際には価格の安さが要因であり、この傾向は持続可能ではないと考えている。今後は技術力を高め、融通が利く技術力を地域全体でアピールすることが重要であり、それが山形県製造業の発展につながるのではないかと考えられる。

#### 【佐藤 恒平 氏】

- ・弊社が現在制作しているドキュメンタリー映画『次の民話』は、映画を地域おこしに活かすことを目的として制作している。一般的なドキュメンタリー映画は、社会のマイノリティや努力している人に焦点を当て、全国や世界に広く発信することを目的としているが、弊社が制作している映画は、遠い土地の人々ではなく、こうした頑張っている人と同じ地域に住む人々に向けメッセージを伝え、日常生活の中での共感や理解を促進することを目的としている。この映画を出演者の地元で上映することで、地域活性化に寄与することを目指している。
- ・地域での上映会では、視聴後に参加者間で意見交換の場を設けており、様々な視点や感想が共有されている。このプロセスは、地域住民間での共通理解が深まり、協力のためのスタートラインが揃う効果が感じられる。また、専門家が集まる地域作りの会議でも活用できる。通常、会議では資料が大量に配布され、その場で議論が始まるため、参加者は考える時間が限られている。そこで、映画を活用することで、地域の実情や課題、未来のビジョンについて考えるきっかけを提供し、参加者のスタートラインを揃えることで、自然な形で意見を交わせる場を作ることが期待される。
- ・さらに、他地域を取り上げた映画ではあるが、県内の高校生や自治体職員を対象にした上映会でも、2つの効果が実感できた。第一に、小さな町の課題は県内でも共通することがあることに気付き、自身の地域の課題について深く考える機会を得られ、地域の枠を超えて多様な視点を身につける手助けとなること。第二に、意見交換を通じ、他地域の取り組みが特別ではなく、自身の地域にも様々な取り組みがあることを共有し、相互に学び合う機会となること。
- ・「桃色ウサヒ」をはじめとする情報発信に力を入れながら地域振興に取り組んできたが、情報受信の重要性も強く感じている。地域振興の議論を行う前に、自分たちに必要な情報を

明確にし、それを共有することが不可欠である。したがって、情報受信力を高めることが非常に重要だと考えている。弊社の作成したドキュメンタリー映画は、その受信力を高める手段の一つとして機能し、各地での上映を通じてその効果を実感している。したがって、映画を通じて地域振興の取り組みを進め、参加者が共に考え、意見を交わすことで地域の課題解決へとつながることが期待される。

#### 【志藤 一枝 氏】

- ・地域食材の情報発信を強化する必要がある。最近参加したイベントで、多くの方が山形県の地域食材に関心を持っていることを実感した。そのため、食材として利用している協賛店への情報発信だけでなく、一般消費者に向けた情報発信もさらに強化する必要性を感じている。参考の一例として、福島県いわき市の「いわき野菜Navi」を紹介する。これは、生産者、販売所、飲食店、レシピなどを一元的に提供するデータベースであり、消費者が自身のニーズに合った情報を見つけやすいものとなっている。消費者のニーズは、単に飲食店や販売店を検索するだけではないと考えている。収穫までの背景にある生産者のストーリーなども伝えることで、地域食材の魅力をより引き出し、購買意欲を高め、地域食材の流通の向上を図れるのではないかと。
- ・村山地域の農村部の振興のためには、アグリツーリズムが必要であり、農泊の推進はその手段のひとつとして、重要であると考えている。観光資源の乏しい農村部に来訪者を増やすための受け入れ体制の整備が必要であるため、農林水産省の交付金を活用できるよう県の支援をお願いしたい。現在、農林水産省の交付金を活用した農泊地域は、全国で約 650 地域あるが、村山地域は 3 地域のみである。交付金の活用には、地域から農林水産省に直接申請する必要があるが、市町村の十分な支援が得られず、活動が停滞している団体があると聞いている。市町村では地域に関わる人材が不足しているようであるため、地域内の農泊の取り組みが具体化するよう県による支援をお願いしたい。
- ・農泊の推進や地域振興のためバンダイナムコのゲームコンテンツである「アイドルマスター」とのコラボレーションを提案する。「アイドルマスター」のキャラクターには、それぞれ出身地が設定されており、山形県のりんご農家出身のキャラクターもいるため、活用を検討してみてはどうか。他の自治体では「アイドルマスター」とコラボレーションし、地域の盛り上げに貢献している事例もある。新たな若者の農泊人口や関係人口の拡大に期待できる。

#### 【田中 麻衣子 氏】

- ・生産労働人口が減少する中で、移住希望者も減少している。この状況を打開するためには、潜在的な移住希望者へのアプローチが不可欠だと考える。関係人口の中には、移住希望者が含まれており、関係人口を増加させる取り組みが求められる。弊社は、村山総合支庁連携支援室から受託した事業を通じて、関係人口を増加させるため、地域コミュニティに若者が参加するきっかけを創出している。この事業に参加した若者からは「受け入れてもらえると思っていたいなかった」という感想が寄せられ、一方で地域からは「本当に参加してくれるとは思っていなかった」という声があった。このことから、若者と地域の双方が強い関心を持ちながらも一歩を踏み出すことに躊躇している現状が明らかになった。さらに、

地域の寛容度に関する調査結果では、寛容度が高い地域に移住者が多く、逆に低い地域は少ないことが示されている。山形県は寛容度が高くないとされているが、弊社のアンケート結果には「地域外の人を受け入れたくない」という意見は見られず、むしろ「歓迎したいが、コミュニケーションの方法が分からない」という意見があった。このため関係人口を増加させるためには、若者と地域をつなぐコーディネーターの役割が重要であり、両者の情報不足を補い、円滑なコミュニケーションを促進することが必要である。

- ・移住者を増やすためには、民間事業者と自治体の連携強化が不可欠である。現在、自治体側に事業がないと連携が難しい状況にある。そのため、移住者によるゲストハウスやカフェの経営者などが、移住希望者と関係を築いているという実態である。このような民間事業者と自治体のネットワークを構築し、連携を強化することで、移住者を増加させる取り組みが進むと考えている。
- ・人口減少社会において人材を確保するためには、採用活動が重要である。採用活動では、従来の求人発信に留まらず、求める人材の具体像や育成計画をしっかりと考える必要がある。山形の企業では総務担当者が多様な業務を兼務しているため、採用活動に専念しにくいのが現実であり、企業単独での取り組みは困難である。この課題を解決するためには、知恵を共有し、意見を出し合う場を設け、企業同士での結束を図ることが効果的である。

#### 【福元 夏歩 氏】

- ・村山地域の振興において、地域の魅力や情報発信を行うには、SNS を積極的に活用することが必要である。特に若者に対しては、情報の受け取り方が変化しているため、SNS を用いなければ魅力を伝えることが難しくなっている。最近、若者のテレビ離れが進んでいるという話をよく耳にし、自身でもテレビを見る時間が減少していることを実感している。また、周囲を見ても、情報源がテレビから SNS やインターネットへと移行している傾向が明らかである。私が所属する「あいラブ・なかやま SEASON2」のインスタグラムを通じて中山町の魅力を発信している経験からも、SNS が主要な情報源として浸透していることを実感している。
- ・このインスタグラムでは、町内の同年代の若者を中心に町の魅力を知ってもらうことを目的とした情報発信を行っているが、町外の方にも多くの情報が届いており、実際に町のイベントに足を運んでくださる方がいることが分かり、SNS の活用が地域振興において効果的であることを実感することができた。
- ・進学のために県外に若者が出て行くことは避けられない現状を考えると、人口減少が進行する中で、「帰りたい」と思われる地域にすることが重要だと感じる。若者に対して県や自治体が積極的にかかわり、地域の魅力的な経験を提供することで、進学後に帰ってきたい気持ちが芽生えるのではないかと考えている。一例として、進学を目指す学生向けに、充実した学習スペースを整備することが挙げられる。
- ・現状、山形市にはいくつかの学習スペースが存在するが、その利用者は非常に多く、空いていない場合も少なくない。このような状況は、進学を目指す学生にとって大きな障壁となっている。したがって、県外へ進学する若者に対しても、地域が魅力的な街づくりを行っていることを体験してもらうことで、将来的に帰ってきたいという気持ちを醸成することが期待できる。地域の魅力が伝わり、若者が心地よく感じられるような取り組みを推進

し、村山地域全体の活性化を図っていくことが重要である。

#### 【堀川 裕志 氏】

- ・弊社では、上山市が取り組む地域活性化事業に賛同し、地域貢献に取り組むとともに、若手社員のチャレンジを応援し、支援を行っている。今年は、若手社員の強い意欲による提案を受けて、上山市内の子どもたちのために開催されたプロバレーボール選手を招いたバレーボールクリニックへ協賛し、また、弊社が主催者となり県内の子ども達のためにサッカー大会を開催した。どちらも盛況に終えることができ、子ども達のため、地域の活性化のために貢献できたと実感している。

また、イベントに関わった若手社員たちは、関係者や参加者から賞賛されたと想像できる。近い人からの賞賛はうれしいもので、これにより自社に対する誇りが高まり、人材確保が困難な中、離職防止にもつながったと考えている。

- ・地域づくりは、ファンづくりであるとも言われており、どのようにファンを増やし地域に関わってもらうかが重要である。弊社で若手社員のチャレンジを応援しているように、山形県でも今年度、若者グループによる地域おこし活動に対する支援を行っていると同った。非常に素晴らしい取り組みであるため、今後の支援継続を期待する。その中で、若者が新たに地域おこし活動にチャレンジする際には、自治体職員のボランティアなどの協力により、多くの人に参加する機会を増やすことを提案する。多くの人が地域活動に関わることで、地域の魅力が増し、「面白い」と感じられるようになれば、地域のファンが増加し地域づくりが進展していくと考えられる。

#### 【村山 恵子 氏】

- ・現在の教育現場では、不登校支援を進めているが、全ての子どもに対して「体の発達」と「心の健康」を支援する必要があると感じている。（日本体育大学の野井真吾教授の言葉を借りながら発言すると、）子ども達は、日々「良い子」を演じようと努力しているため、多くのストレスを抱え、心身に健康問題を引き起こしている。また、学校でも1人1台のデジタル端末を持つようになり、学校や家庭でのスクリーンタイムが増加したことでも、健康に悪影響を与えている。このような状況にある子どもたちには、自分で感じ、考え、自由に行動する時間が重要であり、そのためには教育に遊びの要素を取り入れることが求められる。現在の教育環境は、覚えるべきことが増え、教師も子どもも忙しいため、遊び心をもつ余裕が少なくなっている。そこで、デジタル端末を活用した学習と並行して屋外での活動を促す「グリーンタイム」を設けることで、子どもたちは豊かな体験を得られ、心身の健康的な成長につながると考えている。
- ・現在の子どもたちは、学校や学童保育所などで厳重に管理され、自由な発想からの小さな悪戯さえも許されない窮屈な環境で生活している。そのような状況にある子どもたちが抱える声にならないニーズを受け止め、当法人が運営する「あそびあランド」には、子どもたちの遊びをサポートする「プレイリーダー」を配置している。プレイリーダーの役割は、子どもがやってみたいことに挑戦し、安心して失敗できる遊び場を提供することであり、必要なときにだけ手助けをし、子どもの成長を見守っている。こうした関わりを持つ大人が地域に増えることで、子どもたちの豊かな発育につながると考えている。

- ・村山地域をはじめ、県内には屋内の遊戯施設が充実しているが、これらの施設は子どもだけでなく、悩みを抱える親とも関わるができるべきである。このような取り組みは虐待予防などにもつながると考えている。そのためには、親との関わり方を学べる場や、施設同士が連携し情報交換を行うためのネットワークが必要であると感じている。

### 【山蔭 瞬 氏】

- ・地域活動に取り組む人材不足が課題となっている。山形市であっても高齢化率が高くなっており、見守りの対象である高齢者が増加している。その一方で、地域活動に取り組む福祉協力員や民生委員の担い手が不足している。この課題解決のためには、地域活動への参加機会を増やし、住民同士のつながりを強化することで、担い手を見つけやすくなると考えられる。そのために、働きながら地域活動に参加しやすい環境づくりが必要である。また、地域に暮らす人々が健康で安心して生活していくためにも、高齢者と若い世代の交流が必要で、世代や障害の有無を問わず生涯を通じて地域活動に取り組む人材の育成が求められている。
- ・高齢者が生き生きと生活するため、社会参加する機会の確保が必要と考えている。社会福祉協議会では、お茶のみサロンや介護予防体操などの活動を通じて、高齢者の社会参加を促進している。しかし、参加者の固定化や男性の参加者が少ないなどの課題も抱えている。社会参加の機会の例として、市内のNPO法人で取り組んでいる「廃棄電線の皮むきリサイクル」を紹介する。高齢者や認知症の方に社会の一員であることを実感してもらい、生きがいの場をつくりたいという思いから生まれたもので、その思いに賛同した電気工事会社の協力により実施している。廃棄電線をリサイクルする際に、被覆と銅線に分別することで買取価格が上がるため、高齢者などに分別作業を行ってもらい、その買取価格の一部を工賃として支払うというものである。このような取り組みが増加し、社会参加の選択肢が広がることを期待している。
- ・東日本大震災以降、住民にとって地域の防災については、大きな関心事となっている。地域の防災計画の策定のために、ハザードマップ等に係る行政からの説明は、非常に効果的であるため、今後も継続してほしい。また、一般住民向けと要支援者向けの防災計画が別々に策定されている地域が多く運用に課題があるため、災害時に双方を一体として運用するために研修会などによる支援が必要である。